

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業	農業流通・販売業者 JA	家庭、市民農園等で農業使用する者			
a 農業取締法の遵守	農業販売者及び使用者への立入取締	立入調査、巡回指導の実施	使用基準の遵守、保管管理の徹底	記帳、適正販売の実施、適正使用指導	農業適正使用基準の遵守	県農業技術課 県林業振興課 農政事務所 JA中央会	(農業技術課) ・農業販売者への立入検査(5月～8月) ・農業使用者への巡回指導(平成21年2～3月 8件) (農政事務所) ・(ん蒸における農業使用者の点検業務(20年度 3件)	
	農業管理指導士及び農業適正使用アドバイザーの育成	指導士、アドバイザーの認定 研修会の実施	アドバイザーとして記帳指導、適正使用の普及	指導士として適正販売の実施、保管管理の普及				(農業技術課) ・農業管理指導士、農業適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成21年1月26～27日開催)
	農業適正使用推進	適正指針の作成 講習会の実施 ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発 農業適正使用推進会議への参画	農業適正使用基準の遵守、生産履歴の記帳 農業散布履歴記帳の推進 農業適正使用推進会議の運営 防除指導 研修会等の開催	使用者に対する適正使用の啓発		(農政事務所) 農業危害防止月間(6月)にチラシを作成し、関係機関及び一般生産者に配布 (農業技術課) ・農業販売者や使用者等を対象とした講習会の開催と指導 ・ホームページやラジオなどによる情報提供と啓発 ・農業適正使用指導強化対策会議の開催(平成20年4月、平成21年1月 計2回開催) ・出荷前段階における主要農産物の残留農薬チェック(8作物30サンプル) ・県内の農業協同組合が行う農業適正使用啓発と残留農薬チェックへの支援 (JA中央会) ・防除日誌等の生産履歴記帳のさらなる徹底を図るため、「食の安全・安心確保等に向けた」JAグループ山梨行動計画」を基に「JA別具体化計画の策定の周知と策定の支援(計画策定12)JA」 ・山梨県GAP手法の導入方針に基づき、推進会議に参画し、JAグループの考え方を導入段階に反映させるとともに、研修会の開催やモデル地区選定に向けた検討に参画(研修会7/1、8/28・29、推進会議7/15・7/31) さらに、GAP手法導入の手引きを県と連携し策定 ・県、関係機関との農業適正使用に向けた取り組みの調整を行い、残留農薬分析検査を実施するとともに、検査結果に対する調査を実施(残留分析検査30検体、検査結果確認調査5箇所) ・農業適正使用に向けての啓発資料を作成し、生産者に配布するとともにホームページ等を巡回し農業の適正使用についての指導の協力依頼(資料70,000枚作成配布、巡回指導7/7)		
	農業に該当しない除草剤の販売状況点検	点検業務の実施		農業に使用できない旨の表示の実施		農政事務所	91店舗点検実施	
	農産物安全対策	農業使用状況の調査・点検 農作物の残留農薬の分析	農業の適正使用と記帳	生産者に対する適正使用の指導		農政事務所	農業使用状況調査78件 うち、農業の残留実態調査42点実施	
b 青果物等でのトレーサビリティシステムの利用促進	トレーサビリティシステム導入に向けた取り組み	生産情報の記帳等指導 既存システムの活用助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討	情報伝達 既存システムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導、支援 指導・支援団体数 7団体 47件 ・直売所セミナーにおける青果ネットカタログ利用PR 登録件数 132件	
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用			
c 農産物安全性確認業務の実施	米穀のカドミウム調査	検体の収去、送付	情報提供		情報提供	農政事務所	一般調査5点実施 米1件実施 鉛残留2点(ほうれん草、さといも)実施	
	国内農産物の農業使用及び残留農薬実態調査 農産物の有害物質実態調査(ダイオキシン類、鉛、テオキソホルン等)	検体の収去、送付 情報提供 農業の適正使用指導						
d 食品安全のためのGAP等への取り組み推進	食品安全GAPの導入に向けた取り組み	導入・普及推進説明会の開催	説明会への参加 規範に基づく生産	説明会への参加 規範に基づく流通		県果樹食品流通課 県畜産課 県花き農水産課 県農業技術課 農政事務所	(農業技術課) ・GAP導入推進会議及び推進プロジェクトチームの設置 ・GAP手法導入促進に向けた指導者研修会及び流通関係者や生産者等を含めたセミナーの開催 ・「GAP手法導入の手引き」作成(平成21年3月) ・モデル産地の選定(4地区) (農政事務所) ・導入推進に向けての関係機関(県、全農、中央会、農協等)への普及・啓発実施	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ア - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家、生産者団体等	飼料製造業者、卸・販売業者、山梨食肉流通センター等				
a 飼料安全法の遵守	立入検査の実施	立入調査の実施	飼料の適正使用	適正な飼料製造・販売		県畜産課	栄養成分検査の実施 10検体 肉骨粉検査の実施 8検体	
	畜産物安全対策業務の実施	飼料の使用状況等の調査・点検	飼料の適正使用			農政事務所	飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛3件、肉用牛1件、ブロイラー2件、採卵鶏5件	
	流通飼料対策推進協議会、流通飼料研究会の開催	協議会、研究会の開催	協議会、研究会への参加	協議会、研究会への参加		県畜産課	流通飼料研究会の開催 1回 流通飼料対策協議会の開催 1回	
	畜産農家への普及啓発・指導	普及啓発・指導の実施				県畜産課	県内農家379戸について巡回指導を実施 酪農家91戸 肉牛農家89戸 養豚農家31戸 採卵農家58戸 鶏肉農家18戸 養蜂家92戸	
b 家畜伝染病予防法の遵守	指導・検査実施による伝染病の発生・まん延防止	指導・検査の実施	畜産農家において発生・まん延防止			県畜産課	5疾病について検査を実施 牛ブルセラ病 804頭 牛結核病 699頭 牛ヨネ病 4,347頭 馬伝染性貧血 510頭 蜜蜂の腐蛆病 1,623群	
c HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の推進	生産衛生管理指導の実施	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の実施			県畜産課	生乳の黄色ブドウ球菌を検査 940検体	
d 牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の固体識別番号の表示	立入検査等による個体識別番号表示の監視・指導	生産履歴等情報の伝達	適正表示の実施 帳簿の備え付け	情報の入手	農政事務所 山梨県食肉流通センター	(農政事務所) 延べ420業者実施	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	情報の共有化 サンプルの採取・鑑定					(農政事務所) 計画数達成	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			(農政事務所) 216管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手		(食肉流通センター) 食肉流通センターホームページアクセス数 10,000件	
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連業者との連携	情報伝達 関連事業者との連携			なし	

(1) - ア - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	養殖業者、漁業協同組合					
a 魚苗供給・試験指導の充実	放流用アコ種苗、養殖用種苗の生産供給	養殖魚防疫体制の指導	健全な養殖用種苗の購入 防疫体制の確立 健全な魚苗の放流			県花き農水産課	水産技術センターが5月～11月の間に、県内51業者(全業者、平成20年度中1業者廃業)巡回指導	
b 水産物安全対策業務の実施	水産物安全対策業務の実施	調査・点検の実施	水産用医薬品の適正使用、使用状況の記帳			農政事務所	さけ科魚類(にじます7件、いわな1件)、あゆ1件に対し記入簿配布、年2回調査実施	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ア - (エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 減化学合成農薬、減化学肥料の取り組みの推進(環境保全型農業の推進)	化学合成農薬、化学肥料低減計画の策定	計画の策定	低減栽培技術の実践 生産者、生産者団体、エコファーマー	認証機関、環境農産物流通・販売者	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	県農業技術課	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)について、国指針の見直しに基づき技術の改正	
	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発 技術知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換 低減栽培の実践支援		化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解		環境保全型農業推進方針を農業者、関係機関に啓発 総合農業技術センターで春キャベツ、秋ブロッコリー、秋ダイコン、有機育苗土について、有機栽培技術の試験研究を実施(3年間の2年目)	
	化学合成農薬、化学肥料低減栽培マニュアルの策定	マニュアルの策定					南アルプス市の他、4カ所で実証ほを設置し、5割削減体系の確立に向け現地検討会を開催	
	エコファーマーの認定	計画の認定	計画の策定 減化学合成農薬、減化学肥料の実践	計画の実践支援			平成21年3月末時点での認定者は7,558人(H20年3月末時点認定者数7,475人)	
(甲斐のこだわり環境農産物の認証)	環境農産物の拡大、取り組み組織の増加	認証基準の策定(拡大) 認証機関の登録・検査	認証の取得 低減栽培の実践 認証農作物栽培の指導	審査、調査、認証等の実施 化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農作物に対する理解	県果樹食品流通課	認証委員会の開催 認証基準の策定(37品目、49作型) 認証機関の育成 認証機関研修会の開催(H20.12.17) 甲斐のこだわり環境農産物PR 県農業まつり(H20.10.18~19)等	
b 環境保全型農業の産地化支援	環境保全型農業技術実践のための施設、資材等の整備を支援	支援の実施	技術の確立			県果樹食品流通課 県農業技術課	(農業技術課) 北杜市他、4カ所で実証ほを設置し、現地検討会を開催(3カ年の2年目)	
	消費者ニーズに対応した農産物生産技術確立	技術・知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換				(農業技術課) 環境保全型農業産地化推進会議を、現地検討会を含め3回開催し、産地化の推進に向けた取組状況を周知	
	環境にやさしい産地化の推進	産地化事業への指導・支援	削減技術の実践・産地化				(農業技術課) 平成20年度取組面積は195ha(前年度取組面積135ha)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県		製造・加工・調理業者、中小企業者、(社)山梨県食品衛生協会、酪農生活衛生同業				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	(衛生業務課) ・平成21年度食品衛生監視指導計画の策定(3月25日) ・食中毒の発生、拡大及び再発防止のための対策 ・自主的な衛生管理体制の向上のための対策 ・広域に流通する食品の安全性を確保するための対策 ・ホームページ等による意見募集 平成21年2月24日～3月10日 2団体からの意見(山梨県消団連) ・平成21年度食品衛生監視指導計画(案)について意見提出(H21.3.10)(食品衛生協会) ・平成21年度食品衛生監視指導計画(案)について意見提出(H21.3.3)	
	食品営業施設等への監視指導、収去検査の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			監視指導・収去検査の実施 監視回数:17,249(監視率:101%) 収去件数:1,537件(67.7%)	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					・スパイラルシステムの整備	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・国立保健医療科学院研修 2名 ・東京都市場検査所研修 2名	
	食品等事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得 従業員への研修の実施			・食品衛生講習会の実施 179回、参加者11,431人	
b 食中毒防止対策	衛生管理の徹底、衛生知識の普及啓発	監視指導 食中毒防止のための講習会等の実施	食中毒原因菌等に汚染されていない畜産物等の生産	衛生管理の徹底 講習会等への参加 会員、組合員への周知	衛生管理の徹底 講習会等への参加	県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生監視指導施設 監視回数:17,249(監視率:101%) ・食中毒防止のための講習会の開催 188回、参加者11,724人(食品衛生協会) ・再講習 年間51回実施 受講者数3,705名 ・食品衛生指導員による巡回指導 指導員延べ数5,891人 指導施設延べ数18,650施設 ・食品衛生月間・懇談会等の開催 13会場 参加者数1,276人(内訳)街頭キャンペーン・食品衛生相談窓口設置・1日食品監視員体験	
	食中毒原因菌の食品汚染調査の実施	調査の実施		仕入れ、販売状況の把握	調査への協力		・調査の実施 平成20年度食中毒発生件数:111件 患者数:275人(人口10万人あたり患者数3.1人)	
	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	発生時の調査		調査への協力	調査への協力		(衛生業務課) ・食中毒発生時に迅速な原因究明及び拡大・再発防止対策を実施(食品衛生協会) 平成20.12.22 県内旅館・飲食店の会員に対し、ノロウイルスによる食中毒発生防止について食品関係事業者に対する周知のための文書送付	
	c 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)	融資の利用		県商業振興金融課	・商工業振興資金貸付 381億円	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県		給食施設、食材販売業者、 県市町村給食関係者、学校 給食関係者				
a 特定給食施設等に対する監視指導の実施	給食施設への指導	指導助言の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導		県健康増進課 県衛生業務課	(健康増進課) 給食施設巡回指導 351件 (衛生業務課) 集団給食施設への監視指導 監視回数:497件(監視率:87%)	
b 学校給食における安全性の確保	研修会の開催	研修会の実施		研修会の受講		県スポーツ健康課	新採用学校栄養職員研修 12名(5回) 学校栄養職員経験者研修 3名(6回) 栄養教諭・学校栄養職員研修会 111名 栄養・衛生管理講習会 600名 給食主任研修会 261名 調理実技講習会 110名 学校給食大会 409名 食育推進事業講演会 206名 食育推進事業報告会 246名	
	学校給食施設への指導	巡回指導の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導			巡回指導実施 33回	
	学校給食用食材点検、施設の衛生管理点検の実施	結果についての指導		点検の実施			学校給食用食材点検実施 県立学校 5校	
	調理従事者の検便の実施	結果についての指導		検査の実施			給食調理従事者全員実施 検便 月2回	

(1)-イ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県	生産農家	と畜場、食鳥処理場				
a と畜及び食鳥検査	と畜検査の実施	食肉検査の実施	病歴等の報告	衛生管理の実施 講習会への参加		県衛生業務課	と畜検査の実施 牛:5,575頭、とく:82頭、馬:409頭、豚:36,430頭、めん・山羊:12頭 合計42,508頭	
	食鳥検査の実施	食鳥検査の実施					食鳥検査の実施:3,561,489羽 鶏と体の微生物検査の実施:52羽	
	食肉処理場への衛生指導	処理場への衛生指導					と畜場、食鳥処理場等への衛生指導の実施 監視回数:531件(100%)	
	検査員の検査技術向上	技術研修会への職員派遣					食肉・食鳥肉衛生技術研修会:12名派遣	
b TSE検査の実施	TSE検査の実施	検査の実施	病歴等の報告	特定危険部位の排除、焼却 結果判明まで枝肉等の処理 場外への持ち出し禁止		県衛生業務課	スクリーニング検査の実施 5,673件(と畜処理される牛全頭及びめん・山羊を対象)	

(1)-イ-(エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、農林漁業金融公庫		製造・加工・調理業者、(社) 食品衛生協会				
a HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	HACCPシステムの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	導入への指導・助言、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導		県衛生業務課	(衛生業務課) 食品衛生講習会等で説明(179回、参加者11,431人) (食品衛生協会) 食品衛生責任者取得講習会(6回、994人) 食品衛生責任者再講習会(51回、3,705人受講) 食品衛生指導員による相談対応、指導	
	システムに関する専門的な知識、技術を有する食品衛生監視員の養成	監視員の養成					養成講習会への職員の派遣 2人(1回)	
	HACCP法に基づき資金の貸付	資金の貸付(公庫)		制度の利用				利用実績なし

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	食品衛生監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	(衛生業務課) ・平成21年度食品衛生監視指導計画の策定(3月25日) ・食中毒の発生、拡大及び再発防止のための対策 ・自主的な衛生管理体制の向上のための対策 ・広域に流通する食品の安全性を確保するための対策 ・ホームページ等による意見募集 平成21年2月24日～3月10日 (山梨県消団連) ・策定にあたって意見提出(H21.3.10) (食品衛生協会) ・策定にあたって意見提出(H21.3.3) ・スバイラルシステムの整備	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備						
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					・HACCP食品衛生監視員研修 2名 ・国立保健医療科学院研修 2名 ・東京都市場検査所研修 2名	
	販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			・監視指導・収去検査の実施 監視回数:17,249(監視率:101%) 収去件数:1,537件(67.7%)	
	市場における監視指導、衛生管理の実施	早朝監視、収去検査等の実施		衛生管理の徹底			(衛生業務課) ・市場の監視指導 監視回数:48日(実施率:100%)	
		施設、食品の検査の実施		検体の提出			(甲府市場) ・自主検査の実施(6月 卸業者4社、仲卸業者11社) ・市場内の巡回指導実施 ・施設整備計画の策定	
	流通食品の収去検査	収去検査の実施					・収去検査の実施 1,537検体実施し、うち食品衛生法違反6検体	
食品等事業者、従業員に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得			(衛生業務課) ・食品衛生講習会の実施(179回、参加者11,431人) (食品衛生協会) 平成20.9.12食品表示講習会開催(約200人参加) ・食品衛生講習会の実施(179回、参加者11,431人)		
b 農畜水産物の残留有害物質の検査	農畜水産物の残留有害物質の検査	収去検査の実施	農薬等の適正使用			県衛生業務課	収去検査の実施 残留農薬:182検体(実施率:96%) 動物用医薬品:90検体	
c HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	導入のための講習会等の開催	講習会等の開催		講習会等への参加		県衛生業務課	・食品衛生講習会等においてHACCPの考え方に基づく衛生管理やその導入について説明を実施	
	導入のための指導、技術的支援	導入指導、技術的支援		システム導入への取り組み			・食品衛生監視員による相談対応、指導	
d 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付(金融機関)		融資の利用		県商業振興金融課	・商工業振興資金貸付 381億円	

(1) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村						
a 県民への食品衛生知識の普及	消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	食品衛生教室等の開催			食品衛生教室等への参加	県衛生業務課	・食品衛生週間(8月)を中心とした事業の展開、街頭キャンペーンの実施 (4保健所1支所で各1回実施) ・消費者等の参加による懇談会の実施(15会場、参加者1,276人)	
	各種広報媒体を活用した普及啓発	普及啓発の実施			食品衛生知識の修得		・新聞、テレビ、ラジオを通しての普及啓発	
	事業者の行う取り扱いについての注意喚起			売場等での注意喚起			・監視指導の実施 監視回数:17,249(監視率:101%)	
b きのご鑑定会の実施	きのご鑑定会の開催	広報、同定員の派遣			鑑定会への参加	県森林環境総務課(森林総合研究所)	・鑑定員の派遣 15回 (市町村・団体等開催15回) ・森の教室(森林総合研究所)1回 ・八ヶ岳薬用植物園(〃)1回	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 輸入食品の監視指導及び収去検査	食品衛生監視指導計画に基づく(収去検査の実施)	県、国、関係自治体 食品衛生監視指導計画の策定・公表 監視指導、収去検査		販売店等 表示等の確認		県衛生業務課	平成21年度食品衛生監視指導計画の策定・公表(3月25日) 平成20年度食品衛生監視指導計画に基づき、残留農薬、防ばい剤の収去検査を実施 実施: 42件	
	国や関係自治体との連携による監視強化	連携			輸入食品の違反事例の共有			
b 国への働きかけ	輸入食品の監視、検査の強化等についての国への要望等	要望等の実施				県食の安全・食育推進室 県衛生業務課	(衛生業務課) 輸入食品の監視、検査の強化について、平成21年度国の施策及び予算に対し、全国衛生部長及び全国食品衛生主管課長連絡協議会を通じ要望書を提出	

(1) - カ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
a 検査機関の業務管理(GLP)の充実と効率的な検査の研究	検査機関での業務管理(GLP)の実施	GLPの実施等				県衛生業務課	外部精度管理: 10回 内部精度管理: 6回		
	ウイルス等遺伝子レベルでの検査手法の研究及び導入	検査手法の研究、導入							講習会等へ参加 (衛生微生物技術協議会研究会)
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備							スパイラルシステムの整備

(1) - カ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 畜産物の生産のための調査研究の推進	動物用医薬品の適正な使用推進	適正使用のための指導	適正使用の実施			県畜産課	県内農家379戸について巡回指導を実施 酪農家91戸 肉牛農家89戸 養豚農家31戸 採卵農家58戸 鶏肉農家18戸 養蜂家92戸	
	薬剤耐性菌発現状況の把握	定期的な検査の実施	検査への協力					
b 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	生産養殖衛生管理の調査研究	防疫体制の確立(養殖業者) 調査研究への協力			県花き農水産課	水産技術センターにおいて、アユ冷水病フリー仔魚180万尾を養殖し、県内10漁協に供給 アユ冷水病フリー仔魚のみを放流した6漁協において、アユ釣りの解禁日までに冷水病の発生は見られなかった	
c 特用林産物の栽培技術に関する研究	生態的な特性を活かした・省力的な栽培技術に関する研究	試験研究	実証栽培等への協力			県森林環境総務課(森林総合研究所)	ブリハナタケの栽培技術に関する研究 山菜類の栽培技術に関する研究 特用樹(果実利用・樹液採取)の栽培技術に関する研究	
d 減化学合成農薬、減化学肥料の取り組みの推進	化学合成農薬、化学肥料の低減栽培技術開発の促進及び普及	低減栽培技術の開発 技術知識の普及	低減栽培技術の実践 技術・知識の普及、情報交換			県農業技術課	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針(導入指針)について、国指針の見直しに基づき技術の改正 環境保全型農業推進方針を農業者、関係機関に啓発 総合農業技術センターで春キャベツ、秋ブロッコリー、秋ダイコン、有機育苗土について、有機栽培技術の試験研究を実施(3年間の2年目)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) -カ- (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	肉用牛農家、青果物生産者、JA等	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者				
a 牛肉トレーサビリティシステムの着実な実行	モデル小売店による生産履歴の掲示	助言の実施	生産牛の情報提供	牛肉の生産履歴記載ハネの発行、掲示	牛肉の情報入手	食肉流通センター	生産履歴発行枚数 2,439枚 同掲示店舗数 36店舗	
b 青果物等でのトレーサビリティシステムの利用促進	トレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み 青果ネットカタログ等の活用	生産情報の記帳等指導 既存のシステムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討 情報の内容確認	情報伝達 既存のシステムを利用した生産情報の表示の検討	情報の確認	県果樹食品流通課	トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導、支援 指導・支援団体数 7団体 47件	
		普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		直売所セミナーにおける青果ネットカタログ利用PR 登録件数 132件	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ア-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者、JA中央会	製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー			
a 食品衛生法に基づく食品表示の指導	表示に関する指導啓発、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	監視指導、相談の実施	
	食品等事業者、従事者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の習得 従業員への研修の実施			食品衛生講習会の実施 179回、参加者11,431人	
b JAS法に基づく食品表示の指導	表示の調査指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室 農政事務所 JA中央会	(食の安全・食育推進室) ・広域食品表示合同調査 年4回 92店舗実施 ・地域食品表示合同調査 年4回 130店舗実施 (農政事務所) ・生鮮食品の表示遵守状況調査(一般小売店310店舗、中間流通業者35舗)を実施 ・品目を選定した特別調査を3品目(緑茶、塩干し魚介類、米穀)を実施 (JA中央会) ・JA直売所運営に必要な情報の提供を行うとともに道の駅連絡協議会との連携を図り情報交換や研修会を開催(6/4、研修会7/18・8/28-29、3/11)	
	表示実態特別調査の実施	表示根拠の追跡、確認 DNA分析等科学的手法による判別調査の実施	適正表示の実施 情報伝達	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	農政事務所	DNA分析による米穀の品種判別調査を18件実施	
	生産方法についてのJAS規格の普及・啓発	普及啓発・監視指導	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	適正表示の実施 基準に基づく生産工程管理	不適正表示の発見、県への情報提供	農政事務所	指定農林物資店頭調査(131店舗)を実施 ・有機農産物等選及調査(5事業者)実施	
c 景品表示法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県県民生活課	消費者及び事業者からの苦情・相談対応	
d 健康増進法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施 生産者、従業者への法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	食品衛生講習会の実施 179回、参加者11,431人	
e 食品表示合同調査の実施	合同調査の実施	調査の実施	適正表示の実施 法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施		県食の安全・食育推進室	広域食品表示合同調査 年4回 92店舗実施 ・地域食品表示合同調査(各農務事務所、保健福祉事務所実施) 年4回 130店舗実施	
f 新たなニーズに対応した特色あるJAS規格の普及・啓発	流通JAS規格等の普及啓発	情報の共有化 普及啓発	表示方法の周知徹底	適正表示の実施		農政事務所	食品表示セミナー、講演会等において普及・啓発(15回)	

(2)-ア-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者	製造・加工、販売業者	一般消費者、食品表示ウォッチャー			
a 食品表示ウォッチャーの設置	食品表示ウォッチャーの設置	ウォッチャーの委嘱、研修会の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室	全市町村120名に委嘱(市町村推薦70人、公募50人) ・研修会実施 2回 ・ウォッチャーからの報告徴収	
b 食品表示110番等の設置・運営	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	電話、FAX、郵便、移動消費者の部屋等により、随時受付	
	消費者の部屋設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供			
	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 165件(受付時間 平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ア-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 消費者にやさしくわかりやすい表示のあり方の検討	表示についての意識調査の実施 やさしくわかりやすい表示の検討	県、国	販売を行う生産者	事業者	消費者	県食の安全・食育推進室	・実施なし ・「分かりやすい食品表示」冊子作成、関係事業者へ研修会実施、配布3業種(豆腐、味噌、菓子類) ・生活情報誌「かいじ号」へ食品表示について掲載 ・食品表示フォーラムの開催	
		意識調査の実施	意見の提出	意見の提出	意見の提出			
		表示の検討						
		意見交換会の実施	意見交換会への参加	意見交換会への参加	意見交換会への参加			

(2)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 青果物等でのトレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み	トレーサビリティシステムの導入に向けた取り組み	県、国	青果物等の生産者、JA	製造・加工、流通・販売業者・団体	一般消費者	県果樹食品流通課	・トレーサビリティの推進(農産物認証制度の活用等)に対する指導、支援 指導・支援団体数 7団体 47件	
		生産情報の記帳等指導	生産情報の記帳 生産情報の整理 情報伝達方法の検討	情報伝達	情報の確認			
		既存システムの活用助言 生産者・事業者の連携への助言	情報内容の確認	既存システムを利用した生産情報の表示の検討				
	青果ネットカタログ等の活用	普及啓発	入力記帳	入力記帳運動の展開	青果ネットカタログの利用		・直売所セミナーにおける青果ネットカタログ利用PR 登録件数 132件	
b 食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及促進	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	・食品関連事業者等に対し、事業内容の普及・啓発を実施	

(2)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 牛肉トレーサビリティシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	県、国	畜産農家	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者、特定料理提供者	消費者	農政事務所 農政事務所 食肉流通センター	・延べ420業者実施	
		立入検査等による個体識別番号表示の監視指導 情報の共有化	生産履歴等の情報の伝達	適正表示の実施 帳簿の備え付け	情報の入手			
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの収集・鑑定				農政事務所	・計画数達成	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行		農政事務所	・216管理者等	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手	食肉流通センター	(食肉流通センター) ・食肉流通センターホームページアクセス数 10,000件	
	牛肉以外の畜産物でのトレーサビリティシステムの検討	助言・指導	畜産物の情報提供 関連業者との連携	情報伝達 関連業者との連携		農政事務所	・なし	
b 食品(牛肉以外)トレーサビリティシステムの普及促進	ユビキタスコンピューティング技術を活用したトレーサビリティシステムの普及・促進	システム開発・品目別の導入ガイドライン作成、普及啓発の支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	・なし	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ウ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 販売を行う生産者	事業者	消費者 一般消費者、食料品消費モニター			
a 情報の収集・蓄積・内容分析	国や自治体と連携した情報の把握、内容分析の実施	情報の収集・蓄積・分析	情報の提供	情報の提供	情報の提供	県食の安全・食育推進室	国や都道府県からの通知やホームページにより情報収集 ・全国食品安全自治ネットワークへの参加	
	県内関係者による情報ネットワーク化の推進	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加		食の安全・安心情報ネットワークの検討	
	市町村ネットワーク等による情報交換の推進	ネットワーク等の構築、参加					市町村情報ネットワークの構築	
b 食料品消費モニターの設置	食料品消費モニターの設置	モニターの委嘱 研修会等の実施 アンケート、意見、要望等の取りまとめ			研修会等への出席 アンケート調査への回答、意見・要望等の提出	農政事務所	モニターの委嘱 ・モニターへの情報提供、アンケート調査 ・意見・要望等の取りまとめ	
c 食品安全110番等の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 165件(受付時間:平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時)	
	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	電話、FAX、郵便、移動消費者の部屋等により、随時受付	
	消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所		

(2)-ウ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国	生産者 全ての生産者	事業者 全ての事業者	消費者 全ての消費者			
a 消費者等への情報提供	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信・収集	情報の発信・収集	情報の収集	県食の安全・食育推進室 農政事務所 農政事務所	(食の安全・食育推進室) ・ホームページの随時更新、内容充実(アクセス数14,287件)	
	メールマガジンによる情報の配信					農政事務所	配信件数 273件	
	広報媒体(テレビ、ラジオ、県広報誌等)による情報提供					県食の安全・食育推進室	(食の安全・食育推進室) ・広報媒体への情報提供(テレビ番組放映)	
	情報誌による情報提供					県食の安全・食育推進室 農政事務所	(食の安全・食育推進室) ・消費生活情報誌かいいし号(隔月)発行(農政事務所) ・食品動向協力店だよりの発行(毎月) ・食品安全エクスペスの発行(随時)	
	生産者、事業者による情報発信の促進					県食の安全・食育推進室	食育推進応援団の運営、登録	
b 食品衛生監視指導計画の公表	食品衛生監視指導計画の策定及び公表	計画の策定、公表 策定にあたっての県民からの意見聴取 監視指導結果の公表	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	(衛生業務課) ・平成21年度食品衛生監視指導計画の策定及び公表(3月25日) ・策定にあたっての意見募集(2月24日～3月10日) ・策定にあたっての意見提出:2団体より意見提出(山梨県消団連) ・平成21年度食品衛生監視指導計画(案)に対する意見提出(H21.3.10)(食品衛生協会) ・平成21年度食品衛生監視指導計画(案)に対する意見提出(H21.3.3)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-エ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者	事業者	消費者 全ての消費者、消費生活相談員			
a 食品安全110番の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報提供	相談・情報提供	相談・情報提供	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 165件(受付時間:平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	
b 消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の運営			相談に対する対応	県県民生活課	食品表示について説明、協力依頼	
c 食品の安全性に関する相談の受付対応	ホームページによる相談の受付	相談等の受付情報の提供	相談	相談	相談	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 165件(受付時間:平日(年末年始を除く)午前8時30分～午後5時)	
	各種イベントに窓口を設置し、相談や情報提供の対応 関係機関での相談の受付、苦情への対応					県食の安全・食育推進室	食育月間、食の安全・安心推進月間に県民情報プラザで情報提供	
d 消費者の部屋の設置・運営	消費者相談担当者の設置	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	電話、FAX、郵便等により受付	
	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供		電話、FAX、郵便、移動消費者の部屋等により、随時受付	

(2)-オ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、市町村	生産者	事業者	消費者 一般消費者、消費者団体			
a イベント等の開催	食の安全・安心推進月間街頭キャンペーンの実施	街頭キャンペーンの実施				県食の安全・食育推進室	街頭キャンペーンの実施(9月 中央市) 啓発用懸垂幕の設置(甲府駅ビル 9月)	
	各種イベントによる普及・啓発の実施				普及・啓発の実施 イベントへの参加	消費者団体 農政事務所	(山梨県生活研究グループ連絡協議会) ・山梨消費者のつどいへの参加 (山梨県消団連) 第23回山梨消費者のつどい開催(講演「日本と世界の食糧問題と私たちの暮らし」鈴木宣弘東大大学院教授) (農政事務所) シンポジウム 1回 セミナー 4回 意見交換会 2回	
b 研修会等の開催	食の安全・安心に関する研修会等の開催	研修会の開催 研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県食の安全・食育推進室	食の安全・安心を語る会3回(7,11,2月)開催 ・食の安全・食育推進大会等の開催(9月) ・食育推進シンポジウムの開催(6月)	
		情報提供	情報提供	情報提供	消費者の集い等の開催 研修会等への参加	消費者団体	(山梨県生活研究グループ連絡協議会) ・山梨消費者のつどいへの参加 (山梨県消団連) ・第23回山梨消費者のつどい開催	
	団体等が開催する勉強会等への講師派遣	勉強会等への講師派遣	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	県食の安全・食育推進室	講師として職員を派遣(30回)	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	延べ101回 3,319人	
	食品に関する正しい知識の普及啓発	指導啓発			講習会への参加、知識の修得	食の安全・食育推進室	県政出張講座の実施(6回)	
c 啓発資料の作成、情報提供の充実	パンフレット等の啓発資料の作成、配布	普及啓発	学習	学習	学習	県食の安全・食育推進室	「分かりやすい食品表示」冊子作成3業種(豆腐、みそ、菓子類)	
	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信 情報の収集	情報の発信 情報の収集	情報の収集		農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供	
	広報媒体による情報提供						広報媒体への情報提供	
	情報誌による情報提供						消費生活情報誌かいじ号の発行(隔月)	
	生産者、事業者による情報発信の促進						食育推進応援団の運営、登録	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-ア-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、市町村	生産者 畜産農家、特用林産協会、JA中央会等	事業者 県牛乳普及協会、乳業者、県畜産協会	消費者 学校関係者、児童・生徒、父兄			
a 生産・製造現場の見学会・交流会の開催	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県食の安全・食育推進室 県畜産課 県農業技術課	(食の安全・食育推進室) 食の安全・安心交流ツアーの実施(9月、41名参加) (畜産課) 畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) 1回 畜産体験交流研修会の開催(畜産協会) 1回 畜産物加工調理体験教室の開催(畜産協会) 2回 (農業技術課) あぐり体験教室で現地研修会と農業体験を実施(農業大学校) 高校生あぐり体験事業で現地研修会や農業体験を実施(農業大学校) (山梨県生活研究グループ連絡協議会) 研修会の実施 地域の農産物や食文化を活かした女性起業の取り組みを視察し、地域資源の活用について研鑽を積む。 ・訪問先...六郷特産品加工施設、つくたべかん等 参加者...会員31名	
	生産者と消費者のコミュニケーションの促進		シンポジウム、意見交換会の開催		シンポジウム、意見交換会への参加	JA中央会	(JA中央会) ・JA全中と共催し、成長期にある子ども達と保護者に「ごはん食の大切さ」を理解してもらい、併せ米の消費拡大を目的として「ライススポーツセミナーin山梨」を開催(9/6) ・食の安全に対する関心が強まるなかで、全国運動に呼応し「やっぱり山梨県産農畜産物推進運動～みんなのよい食プロジェクト～」を展開 JAグループをあげて農畜産物フェアを開催するとともに啓発活動を展開(9/6・7) ・食の安全・安心への取り組みをJAグループとして関係機関とともに推進を図るため各種会議への参画やシンポジウムの共催(6/10・6/24・7/15・8/11・9/12・9/27)	
b 生産者と消費者の交流の促進	生産者と消費者の交流による農作業体験活動機会の提供	事業の実施・支援	消費者との交流		事業への参加	県農業技術課	講師として「農の匠」(農作業体験・伝統料理作り等の指導をする農村高齢者)を紹介	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、市町村	生産者 農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	事業者 流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	消費者 地産地消サポーター、給食関係者、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 県産農産物の地産地消の推進	県産食材の日の推進、食材カレンダーの配布	生産流通の仕組みづくり	生産振興対策	域内流通拡大対策 県産食材を利用した料理の研究	料理教室等の開催 県産食材への理解	県果樹食品流通課	(果樹食品流通課) 県産食材の日PRの実施(ラジオ・チラシ・レシート等)	
	地産地消推進会議の開催	推進会議の開催 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	(果樹食品流通課) 学校給食に使用される野菜の流通情報を市町村教育委員会などへ提供 特産野菜のパンフレットをホテル・病院に送付 地産地消推進大会の開催、(H21.1.14於: 笛吹市スコアセンター) (生活改善グループの参加) (山梨県消団連) 畜産ふれあい体験事業及び県産畜産物加工調理体験教室参加、食のやまなし地産地消推進大会参加	
	地産地消の普及啓発	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加	県果樹食品流通課	(果樹食品流通課) 農務事務所(4地区)で実施	
	地産地消サポーター制度の推進	制度の推進	サポーターへの参加	サポーターへの参加	サポーターへの参加	県果樹食品流通課	(果樹食品流通課) 農務事務所(4地区)で実施	
	米消費拡大総合対策の推進	団体の活動支援	米消費拡大PR活動の展開		食育の実施	県花き農水産課	米粉利用推進プロジェクトチームや水田農業推進協議会の次の取り組みに支援、協力 農業まつりでの米粉パンや餅等による米消費拡大PR活動(10月18~19日) 米粉の利用範囲等を紹介するための米粉セミナーの開催(1月29日)	
b 生産者と消費者の交流の場の整備促進	市町村、農協等が行うソフト及びハード整備に対する支援	整備に対する指導、支援	農産物の生産 直売施設等の整備	域内流通の確立 直売施設等の整備 ニーズ調査	農産物の消費、評価 調査への協力	県農村振興課	地域特産品のインショップ販売促進に係る設備整備に対して支援 道の駅における、地元農産物の販売強化のための設備整備に対して支援	
c 特用林産需要拡大等の推進	地域資源を活かした特用林産物栽培技術の普及 特用林産フェアの開催	栽培技術の普及 イベントの広報、支援	特用林産物の生産 PR活動			県森林環境総務課(森林総合研究所) 県林業振興課	森の教室(森林総合研究所)1回 ハケ岳薬用植物園(〃)3回 (林業振興課) 特用林産フェアとして平成20年10月に県下3地域で実施し、県内特用林産物の試食、展示、普及啓発の実施	
d 地産地消PR活動の展開	普及・啓発	普及・啓発	イベントへの参加		イベントへの参加	県林業振興課 県商工総務課 県観光振興課 県農政総務課 県果樹食品流通課 畜産課 県花き農水産課	(観光振興課) 「山梨の物産と観光展in豊橋」で観光客誘致及び県産食材を使用したメニューのPR(H20.8.28~9.2) 「山梨の物産と観光展in名古屋」で観光客誘致及び県産食材を使用したメニューのPR(H20.9.3~9) 「ふるさと特産品フェア」(観光物産連盟他 小瀬スポーツ公園:山梨の味レストランを開設し、県産食材を使ったメニューの提供及びPR)H20.10.18~19 (農政総務課) 「山梨県農業まつり」等の各種イベントを通してパンフレット配布などの普及・啓発活動を実施 (畜産課) 県産畜産物の普及啓発を目的としたフェスタきばの開催 1回 (花き農水産課) 米食味ランキングで全国最高評価を獲得した峡北地区コシヒカリについて、県HPや新聞等でのパブリシティー広報を展開 南巨摩郡内32小中学校での県産茶室飲運動等の普及・啓発に取り組み県産振興協議会を支援 県農業まつりや県民の日記念行事において県内産淡水魚の普及・啓発・販促に取り組んだ県漁業協同組合連合会や県養殖漁業協同組合を支援 (山梨県生活研究グループ連絡協議会) 消費者フェスティバルお楽しみ青空市への参加(参加者...1グループ)内容...地域の農産物を使った加工品を出品 「ぴゅあ総合フェスタ2008」への参加 「バザール」(参加者...3グループ)内容...地域の果物や農産物を使った加工品の販売 「食の体験部」(参加者...役員3人)内容...「みんな大好き五目ごはんづくり」と題し、県産農産物を使ったご飯や総菜、デザートづくり野菜を指導 「県民の日記念行事「フリーマーケット」」への参加(参加者...4グループ)内容...地域の農産物や加工品を出品 (山梨県消団連) 山梨県消費者フェスティバルの青空市参加	
e NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施 情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	団体の活動支援 情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力	県健康増進課 県民生活課 県食の安全・食育推進室	58回1,927人 (県民生活課) HP及びボランティアボードを活用した情報提供・食育推進関連会議への参加による協力を実施 (食の安全・食育推進室) 情報提供、各種会議への参加	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 酪農家、稲作農家、JA中央会	事業者 製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	消費者 学校給食施設、学校設置者			
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	学校給食用牛乳の供給	事業実施主体への指導	生乳の安定供給	学校給食用牛乳の安定供給	制度の利用、給食の実施	県畜産課	県内小中学校へ牛乳の供給 年間1,060万本	
	県産農畜水産物を使用した学校給食	学校給食週間を中心とした取り組み推進			県産農畜水産物の使用	県スポーツ健康課	全小中学校(約300校)において、学校給食週間を中心とした取り組みを推進	
	地産地消推進会議の開催	推進会議の開催 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	学校給食に使用される野菜の流通情報を市町村教育委員会などへ提供 特産野菜のパンフレットをホテル・病院に送付	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)・ウ・(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 農家	事業者 県畜産協会、県・市町村等 学校給食施設、学校設置 者、教員等	消費者 県内親子、児童生徒、保護 者			
a 研修会等の開催	学校給食関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加 児童生徒、保護者等に対する指導	研修会等の実施	県スポーツ健康課	新採用学校栄養職員研修 12名(5回) ・学校栄養職員経験者研修 3名(6回) ・栄養教諭・学校栄養職員研修会 111名 ・栄養・衛生管理講習会 600名 ・給食主任研修会 261名 ・調理実技講習会 110名 ・学校給食大会 409名 ・食育推進事業講演会 206名 ・食育推進事業報告会 246名	
b 学校における食育の推進	学校を中心とした保護者・地域が連携した食育の推進	普及啓発、連携、指導	特別非常勤講師として指導	試食会、説明会等の実施 「たより」等の作成・配布	参加 情報交換の実施	県スポーツ健康課 県私学文書課 県義務教育課 県高校教育課 県畜産課	(スポーツ健康課) ・「学校における食育推進のための指導手引き」を利用した普及啓発、食育の指導を行った。 (私学文書課) ・通知等による普及啓発活動の実施 (義務教育課) ・家庭科、保健体育科、特別活動等における食に関する授業及び指導助言の実施。 (畜産課) ・県内の小中学校入学者を対象に牛乳に関する知識の普及啓発資料を配付	
c 保育所等における食育の推進	保育所等関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会への参加 幼児、保護者に対する指導	研修会等への参加	県児童家庭課 県私学文書課 県義務教育課 県健康増進課	(児童家庭課) ・保育所長・調理担当者特別研修会の開催(参加者229人) ・給食施設の衛生管理、及び「小児のむし歯予防と、それに関わる食生活について」を講習 ・給食担当者研修会の開催(参加者177人) ・「健やか山梨21を進めるための食育活動」を講習、事例発表 ・食育関係資料の市町村保育所担当課への送付(「財」児童育成協会児童給食事業部発行) ・食育計画実践ガイドブック「保育所における食育の計画づくりガイド」 ・「児童福祉施設給食関係調査研究抄録」等を送付 (私学文書課) ・通知等による普及啓発活動の実施 ・「食育活動の推進・食育で心も体も健康に」文部科学省教育改革推進モデル認定事業の実施(私立市川南幼稚園) ・幼稚園新教育要領説明会(文芸館)において、全幼稚園の教員を対象に、改訂のポイントの一つである「食育」活動について説明会を実施 (健康増進課) ・給食施設従事者研修会 13回 806人 ・児童館での出前栄養相談 24回 793人	
d 農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施	事業実施に向けた調整、連携	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課	(畜産課) ・畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) 1回 (農業技術課) ・あぐり体験教室で現地研修会と農業体験を実施(農業大学校) ・高校生あぐり体験事業で現地研修会や農業体験を実施(農業大学校) (花き農水産課) ・水産親子体験ツアー(8月8日、103名参加)を実施した県漁業協同組合連合会を支援 ・富士湧水の里水族館において、食用淡水魚の観察会、採卵体験会、孵化観察用の卵配付を実施(10~11月、3回) (山梨県消団連) ・地域畜産ふれあい体験交流会参加	
	学校農園等の指導の実施	学校農園等の指導		学校農園等の指導	参加	県農業技術課	・小中学校教育推進地区活動事業の実施(4農務事務所)	
e 食育講座等の実施	学校における保護者・地域が連携した食育講座等の実施	食育の実施 食育講座の実施、指導	体験学習における指導 特別非常勤講師としての指導	学習機会の提供	参加	県義務教育課 県食の安全・食育推進室	(義務教育課) 幅広い知識や豊かな経験をもつ地域の専門家を特別非常勤講師として年間190時間(のべ)学校に派遣 (食の安全・食育推進室) ・食育推進ボランティアによる活動実施(46ヶ所)	
	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座への参加	農政事務所 県食の安全・食育推進室	(農政事務所) 実施回数 24件 セミナー・シンポジウム・意見交換会 7件 体験学習 4件 講師派遣 13件(児童9 一般4) (食の安全・食育推進室) ・県政出張講座の実施 ・食育推進ボランティア研修の実施 ・食育推進ボランティアによる活動実施(46ヶ所)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)・ウ・(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、市町村、国	生産者 農林畜水産物の販売を行う生産者	事業者 製造・加工、卸・販売業者、給食施設等	消費者 一般消費者、親子、消費者団体、食育ボランティア、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 食育教室、栄養相談等の実施	家庭・地域への食育の推進	食育実施への支援			講習会、栄養相談等の実施参加	県健康増進課	(健康増進課) ・食育教室 186回 3,628人	
	事業所への出前健康講座、衛生管理者への講習会の実施	健康講座・講習会の開催・支援		参加			・出前栄養相談 11回 142人 (社団法人山梨県栄養士会) ・出前栄養相談(児童館) 県下の児童館に集まる親子を対象にエプロンシアターなどの媒体を使って、食の安全、安心をふくめて食育を実施 ・出前相談(小規模事業所)小規模事業所の従事者を対象に生活習慣病予防と食育の推進を実施 ・県民を対象とした「学童期における食育」をテーマに講演会の開催 ・生活習慣病予防週間にちなんだ「健やか山梨21」相談事業 いきいき山梨ねんりんピック、歯の衛生週間にちなんだ歯の無料相談(各保健所単位支部で開催)、山梨県歯科保健のつどい等における栄養・食生活相談 ・栄養ケアステーションでの電話栄養なんでも相談	
b 食育指導者の資質の向上と食育活動の推進	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	(健康増進課) ・101回 3,319人 (社団法人山梨県栄養士会) ・栄養士を対象とした研修会(生涯学習研修会)の開催	
	給食施設への指導の実施	巡回指導の実施		適切な栄養衛生管理			(健康増進課) ・351件	
c 幼児期における栄養指導の実施	栄養指導・情報提供等の実施	栄養指導・情報提供の実施			事業の支援参加	県健康増進課	(健康増進課) ・24回 793人 (社団法人山梨県栄養士会) ・「すくすこまつり」における栄養相談	
d 県民運動としての食育の推進	山梨県食育推進協議会の設置	協議会の設置、運営	協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加	食の安全・食育推進室	(食の安全・食育推進室) ・山梨県食育推進協議会総会の開催(1月) ・食育推進協議会幹事会の開催 2回 ・食育推進シンポジウムの開催(6月) (山梨県消団連) ・食育推進協議会への参加	
	食育ボランティアの育成	講習会等の実施、育成	活動	活動	活動		・食育ボランティア養成研修の実施 山梨学院短期大学 300名 ・食育ボランティア数 5,070人	
	食育推進に協力する事業者等に関する情報の提供	事業者等の情報提供	食育推進への協力	食育推進への協力			・食育推進応援団の募集、登録(65団体)	
	食育ホームページの開設	ホームページの開設					・食育ホームページの運営	
	情報の発信	情報提供	情報提供				・情報の発信	
e 農業体験学習の推進	農畜産物生産現場での体験教室の実施	事業実施に向けた調整、連携	農業作業体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県畜産課 県農業技術課 県花き農水産課 県林業振興課	(畜産課) ・畜産ふれあい体験交流会の開催(畜産協会) 1回 (農業技術課) ・あくり体験教室で現地研修会と農業体験を実施(農業大学校) ・高校生あくり体験事業で現地研修会や農業体験を実施(農業大学校) 花き農水産課) ・水産親子体験ツアー(8月8日、103名参加)を実施した県漁業協同組合連合会を支援 ・富士湧水の里水族館において、食用淡水魚の観察会、採卵体験会、孵化観察用の卵配付を実施(10~11月、3回) (山梨県消団連) ・地域畜産ふれあい体験交流会参加	
	学校農園等の指導の実施	学校農園等の指導		学校農園等の指導	参加	県農業技術課	・小中学校教育推進地区活動事業の実施(4農務事務所)	
	食育の実施	食育の実施	体験学習における指導					
f 食育講座等の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所 県食の安全・食育推進室	(農政事務所) ・実施回数 24件 ・セミナー・シンポジウム・意見交換会 7件 ・体験学習 4件 ・講師派遣 13件(児童9 一般4) (食の安全・食育推進室) ・県政出張講座の実施 ・食育推進ボランティア研修の実施 ・食育推進ボランティアによる活動実施(46ヶ所)	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 山梨県食の安全・食育対策本部の運営	食の安全・食育推進本部の運営	推進本部の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	
b 山梨県食の安全・食育対策本部幹事会の運営	食の安全・食育対策本部幹事会の運営	幹事会の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	
c 山梨県食品安全推進連絡会議の運営	食品安全推進連絡会議の運営	推進会議の運営				県食の安全・食育推進室	開催なし	

(4) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考			
		行政	生産者	事業者	消費者						
a 山梨県食品安全会議の運営	食品安全会議の運営	県、国、市町村 会議の運営	会議委員、全ての生産者 会議での意見・情報交換	会議委員、全ての事業者 会議での意見・情報交換	会議委員、全ての消費者 会議での意見・情報交換	県食の安全・食育推進室	会議開催(年3回、8.11.1月)				
b 食の安全・食育実践活動の推進	食の安全・食育推進大会の開催	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加	県食の安全・食育推進室	食の安全・食育推進大会の開催(9月) 参加対象者:消費者、食品関連事業者、行政職員(270人) 内容:優良団体、事例発表、講演等 (山梨県消団連) 食の安全・食育推進大会への参加、山梨県食育シンポジウム参加				
	食の安全・安心に関する情報ネットワークの構築	ネットワークの構築	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加		食の安全市町村ネットワークの構築 担当者会議の開催 ホームページのリンク				
c リスクコミュニケーションの推進	食の安全・安心に関する情報・意見交換会の開催	市町村との連携強化	担当者会議の開催 ホームページの相互リンクによるコンテンツの充実	情報の利用	情報の利用	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	県食の安全・食育推進室	食の安全・安心を語る会の開催(年3回、7.11.2月)	

(4) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 国との連携、情報・意見交換、働きかけ	食品安全委員会との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			山梨県消費者団体連絡協議会	県食の安全・食育推進室	食の安全・食育推進室) ・食品安全委員会との連携による食の安全・安心を語る会の開催(7月) ・食品安全連絡会議への出席 (山梨県消団連) ・平成21年度輸入食品監視指導計画(案)に対する意見提出(H21.2.16) ・「食品表示フォーラムin甲府」のバリエーション担当	
	関係機関との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			リスクコミュニケーション登録団体としての活動		(食の安全・食育推進室) ・関係機関との連携による食の安全・安心を語る会の実施(11.2月) (山梨県消団連) ・食品リスクコミュニケーション参加(「食品等リスク等情報交換会(遺伝子組み換え農作物)」「こんなときいてみたかった農薬のこと」「体細胞クローン家畜由来食品のリスク評価」) ・米国産牛肉の対日輸出条件違反に対する意見提出(首相他死)	
	広域的、国際的な課題についての国への要望	国への働きかけ					(衛生業務課) ・輸入食品の監視、検査の強化について、平成21年度国の施策及び予算に対し、全国衛生部長及び全国食品衛生主管課長連絡協議会を通じ要望書を提出	

(4) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
a 都道府県との連携、情報・意見交換	各種会議への出席	各種会議への出席				県食の安全・食育推進室	各種会議への出席	
	全国食品安全自治ネットワークへの参加	ネットワークへの参加					自治ネットワークへの参加、会議への出席	
	インターネット、電話等による情報・意見交換の実施	情報・意見交換の実施					インターネット、電話等による情報・意見交換	

第2次やまなし食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4)-ウ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、市町村	生産者	事業者	消費者			
a 市町村との連携、情報・意見交換	研修会等の開催	研修会等の開催、参加				県食の安全・食育推進室	食の安全・安心を語る会の開催 食品表示研修会の開催	
	市町村との連携強化	担当者会議の開催 ホームページの相互リンクによるコンテンツの充実	情報の利用	情報の利用	情報の利用		担当者会議の開催 ホームページのリンク	

(4)-エ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H20年度実績	備考
		行政 県、国、市町村	生産者 参加・協力者	事業者 参加・協力者	消費者 参加・協力者、栄養士、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課 県民生活課 県食の安全・食育推進室	58回1,927人	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力		(県民生活課) HP及びボランティアボードを活用した情報提供・食育推進関連会議への参加による協力を実施(食の安全・食育推進室) 情報提供、各種会議への参加	